

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2555

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2731

【事務連絡者氏名】 グループ総務部長 目黒隆幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	27,026	32,583	109,368
経常利益 (百万円)	2,240	3,882	12,734
四半期(当期)純利益 (百万円)	945	1,862	5,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,201	2,017	8,578
純資産額 (百万円)	36,986	44,369	43,876
総資産額 (百万円)	423,991	548,045	483,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.02	15.80	49.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.77	15.33	49.03
自己資本比率 (%)	5.9	5.5	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,456	15,594	14,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	668	2,727	5,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,900	27,707	2,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,669	79,755	65,038

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期の連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

<当第1四半期累計（平成27年1月～3月）連結業績の概要>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	27,026	32,583	5,556	20.6%
営業利益	2,255	3,850	1,594	70.7%
経常利益	2,240	3,882	1,642	73.3%
四半期純利益	945	1,862	916	96.9%

当第1四半期連結累計期間においては、ストック型の収益モデルであるインターネットインフラ事業の持続的な成長に加え、広告の需要期を取り込んだインターネット広告・メディア事業、高水準の取引高が続いたインターネット証券事業が好調に推移しました。これにより四半期売上高は初めて300億円を突破し、CtoCハンドメイドマーケット『minne』への戦略投資をこなしつつ、増収増益の決算となりました。

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・オムニチャネル・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするために積極的なプロモーション投資を行ないました。次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。一方、インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトを加速するため、自社商材の開発・人材採用に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、新規タイトルの開発と継続的なコストコントロールに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,583百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は3,850百万円（同70.7%増）、経常利益は3,882百万円（同73.3%増）、四半期純利益は1,862百万円（同96.9%増）と、前期に積極的なプロモーションを行なった反動もあり、大幅な増収増益となりました。

< 当第1四半期累計(平成27年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況 >

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	11,240	13,040	1,799	16.0%
営業利益	988	1,021	33	3.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	9,107	11,604	2,496	27.4%
営業利益	500	519	19	3.8%
インターネット証券事業				
売上高	5,553	7,522	1,968	35.4%
営業利益	1,422	2,287	865	60.8%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	1,710	1,279	430	25.2%
営業利益	695	66	628	-
インキュベーション事業				
売上高	16	99	83	494.9%
営業利益	29	9	38	-
その他				
売上高	-	0	0	-
営業利益	-	19	19	-
調整額				
売上高	602	964	361	-
営業利益	68	98	29	-
合計				
売上高	27,026	32,583	5,556	20.6%
営業利益	2,255	3,850	1,594	70.7%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『SqaLe』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』などのネットショップ構築ASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
	インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業
インターネットメディア事業		・ブログ（『ヤブログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パプー』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
インターネットリサーチ・その他事業		・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

セグメント別の業績は以下のとおりです。

インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、低価格戦略による積極的な顧客基盤の拡大を継続しており、足元の登録件数は好調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は107万件（前年同期比1.1%増）、当第1四半期連結会計期間末の管理累計ドメイン数は489万件（前年同期比11.9%増）と伸長を続け、売上高は1,532百万円（前年同期比7.3%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の契約件数は75.0万件（前年同期比3.6%増）、売上高は3,482百万円（前年同期比1.8%増）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ事業者向けのASPサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、EC市場の拡大という追い風の中、ASPサービスでは、流通額の拡大のため機能強化に継続的に取り組んでまいりました。また、『minne』では、積極的なプロモーション投資を行なうとともに、スマートフォンアプリ開発体制の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末のASPサービスの有料店舗数は7.3万（前年同期比5.6%増）、当第1四半期連結累計期間の流通総額は前年同期における消費税駆け込み需要の反動もあり、563億円（前年同期比2.8%減）となったものの、売上高は1,344百万円（前年同期比12.7%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店の活用、大手顧客への直販など営業面の強化により国内外のシェア拡大を進めております。

これらの結果、売上高は998百万円（前年同期比24.3%増）となっております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどの周辺サービスの拡充に継続的に取り組んでまいりました。こうした中、3月には、決済データを活用したEC事業者向けのオンライン融資サービス『GMOイブシロントランザクションレンディング』の提供を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の加盟店数は5.4万件（前年同期比15.8%増）当第1四半期連結累計期間の決済処理金額は3,890億円（前年同期比9.3%増）となり、売上高は2,152百万円（前年同期比19.7%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより当第1四半期連結会計期間末の会員数は32.9万（前年同期比29.9%増）、売上高は2,372百万円（前年同期比45.6%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は13,040百万円（前年同期比16.0%増）と大きく伸ばいたしました。利益面ではCtoCハンドメイドマーケット『minne』に積極的なプロモーション投資（約300百万円）を行なったものの、増収による利益の積み上がりに加え、前期にアクセス事業において積極的なプロモーションを行なった反動もあり、営業利益は1,021百万円（同3.4%増）となりました。

インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、リスティング広告・アドネットワーク広告といった運用型広告、スマートフォンを中心としたモバイル広告が市場の成長を牽引しております。

当第1四半期連結累計期間においては、自社商材の開発、積極的な人材採用によるテクノロジーシフトに取り組んでまいりました。

これらの結果、GMO TECHで展開するリワード広告・アドネットワーク広告『GMO SmaAD』、運用型広告、スマートフォン向けSSP『GMOSSP for Smartphone』といった広告配信最適化のプラットフォームが好調に推移し、広告の需要期を取り込んだこともあり、売上高は7,439百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。中でも、スマートフォン向けのアプリが伸びてきており、ファッション共有SNS『コーデスナップ』、カメラアプリ『Girls Camera』などが国内外でユーザー数を伸ばしております。これらの結果、売上高は3,516百万円（前年同期比16.1%増）となっております。

3) インターネットリサーチ・その他事業

当該事業では、GMOリサーチがインターネットリサーチ事業を展開しております。GMOリサーチは顧客である調査会社に対しネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを提供しております。アジア最大級の調査用パネル数を背景に、海外での事業拡大を加速させております。これらの結果、売上高は647百万円（前年同期比13.8%増）となっております。

以上、広告の需要期を取り込んだこともありインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,604百万円（前年同期比27.4%増）と大きく伸ばし、初めて100億円を突破いたしました。営業利益は519百万円（同3.8%増）となりました。

インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、金融持株会社であるGMOクリックホールディングスのもと、GMOクリック証券、FXプライムbyGMOの2つの事業会社を中心として事業展開しております。コストリーダーシップ戦略のもと顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。この点、当第1四半期連結累計期間においても、業

界最低水準のスプレッドの提供、積極的なWebマーケティングに取り組んでまいりました。

顧客基盤については、当第1四半期連結会計期間末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で55.2万口座（前年同期比14.9%増）、オンライン証券取引で24.1万口座（前年同期比18.4%増）となり順調に拡大しました。前連結会計年度末以降高水準のボラティリティが継続していることもあり、当第1四半期連結累計期間における外国為替証拠金取引の取扱高は396兆円（前年同期比65.7%増）と大きく伸ばいたしました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は7,522百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は2,287百万円（同60.8%増）と好調に推移いたしました。

モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当第1四半期連結累計期間においては、『幻想のミネルバナイツ』を始めとした既存内製タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル『LINEドリームガーデン』も底堅く推移しました。一方、新規タイトルのリリースは1本にとどまったほか、開発・運用体制の内製化を進める中で一部協業タイトルについては、整理を行ないました。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、1,279百万円（前年同期比25.2%減）、66百万円の営業損失（前年同期は695百万円の営業損失）と大幅に損益は改善しております。タイトルの内製化と運用ノウハウの集積により収支は均衡しております。引き続き、ヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。売上高は99百万円（前年同期比494.9%増）、9百万円の営業利益（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ64,678百万円増加し、548,045百万円(13.4%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が11,532百万円増加(16.6%増)したこと、証券業における顧客資産の変動により諸資産が50,291百万円増加(13.7%増)したことです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64,185百万円増加し、503,676百万円(14.6%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債が29,984百万円増加(8.4%増)したこと、主に決済事業の拡大により預り金が1,434百万円増加(6.7%増)したこと、証券業における四半期末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるため、有利子負債を29,472百万円増加(98.2%増)させたことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、44,369百万円(1.1%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が1,236百万円増加(6.4%増)したこと(純利益の計上により1,862百万円の増加、配当金の支払いにより589百万円の減少など)、少数株主への配当により少数株主持分が417百万円減少(2.9%減)したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ、14,716百万円増加し、79,755百万円(22.6%増)となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては15,594百万円の資金流出(前年同期は13,456百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により3,603百万円、減価償却費の計上により1,079百万円、のれん償却額の計上により415百万円、主に決済事業の拡大のため預り金が増加したことにより1,434百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより20,306百万円、法人税等の支払により1,459百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2,727百万円の資金流入(前年同期は668百万円の資金流出)となりました。これは主に、サーバー設備など有形固定資産の取得により194百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により559百万円の資金流出があった一方、定期預金の純減により3,183百万円の資金流入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては27,707百万円の資金流入(前年同期は16,900百万円の資金流入)となりました。これは主に、証券業における四半期末の株主優待権利取り取引の拡大等に備えるため、有利子負債が純増したことにより29,592百万円の資金流入があった一方、配当金の支払により597百万円、組合員への払戻及び少数株主への配当金の支払により974百万円の資金流出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の

皆様の自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』のコーポレートキャッチのもと、ドメイン、クラウド・ホスティング、EC支援、セキュリティ、決済、アクセスなどの事業を主とする、インターネットインフラ事業、インターネット広告、インターネットメディアなどの事業を主とする、インターネット広告・メディア事業、技術力を強みとして、FX取引高でナンバーワンを誇るインターネット証券事業、スマートフォン・オンライン向けゲーム開発・運用を行うモバイルエンターテインメント事業、未公開会社等への投資育成を行うインキュベーション事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しております。これらの事業はそれぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけでなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』のコーポレートキャッチのもと、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールを遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。（なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ（URL：<http://www.gmo.jp>）に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。）

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記 の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

i) 上記 の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記 の取組みは、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記 の基本方針に沿うものであると考えております。

）上記 の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記 の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,806,777	117,806,777	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	117,806,777	117,806,777		

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この四半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。
なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

第1種優先配当等（定款第14条関係）

- 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭（ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日により第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額（ただし、ゼロを下回る場合はゼロ）の金銭。以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。
- 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率（100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。）（以下「第1種優先株式配当率」という。）を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。
- ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
- 当社は、剰余金の配当をするとき（期末配当をする場合を除く。）は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。

第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第15条関係）

1. 当会社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当会社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

議決権（定款第16条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日より第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時までの間、株主総会において議決権を行使することができる。

種類株主総会（定款第17条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 基準日に関する定款規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 株主総会の招集に関する定款規定は、種類株主総会の招集にこれを準用する。
4. 株主総会の決議に関する定款規定は、種類株主総会の決議にこれを準用する。

普通株式を対価とする取得条項（定款第18条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日
 - (2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

株式の分割、株式の併合等（定款第19条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当会社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当会社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。

7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。

8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第20条関係）

当社は、上記のほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月22日		117,806,777	4,900	5,000	4,900	936

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその全部を資本金に組み入れたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,795,600	1,177,956	
単元未満株式	普通株式 9,377		
発行済株式総数	117,806,777		
総株主の議決権		1,177,956	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,700株(議決権47個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	1,800		1,800	0.00
計		1,800		1,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,548	81,080
受取手形及び売掛金	9,587	11,621
営業投資有価証券	1,415	1,498
証券業における預託金	227,981	238,040
証券業における信用取引資産	94,522	124,119
証券業における短期差入保証金	30,378	36,272
証券業における支払差金勘定	15,311	20,053
繰延税金資産	1,967	1,968
その他	11,035	12,375
貸倒引当金	482	662
流動資産合計	461,267	526,368
固定資産		
有形固定資産	7,527	7,089
無形固定資産		
のれん	3,946	3,382
ソフトウェア	4,258	4,583
その他	1,225	1,192
無形固定資産合計	9,431	9,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366	2,113
繰延税金資産	848	1,310
その他	2,269	2,357
貸倒引当金	343	352
投資その他の資産合計	5,141	5,430
固定資産合計	22,100	21,677
資産合計	483,367	548,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	5,150
短期借入金	22,309	52,688
未払金	8,380	9,675
証券業における預り金	30,175	29,006
証券業における信用取引負債	83,811	112,979
証券業における受入保証金	232,637	237,829
証券業における受取差金勘定	10,180	6,973
未払法人税等	1,424	1,892
賞与引当金	315	857
役員賞与引当金	209	318
前受金	4,381	4,544
預り金	21,480	22,915
その他	6,640	6,239
流動負債合計	426,068	491,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,692	6,785
繰延税金負債	80	62
その他	3,682	3,663
固定負債合計	11,454	10,510
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,967	2,094
特別法上の準備金合計	1,967	2,094
負債合計	439,491	503,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	5,000
資本剰余金	8,736	3,836
利益剰余金	19,448	20,685
自己株式	0	0
株主資本合計	28,283	29,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	221
繰延ヘッジ損益	10	28
為替換算調整勘定	703	427
その他の包括利益累計額合計	949	620
新株予約権	20	22
少数株主持分	14,623	14,205
純資産合計	43,876	44,369
負債純資産合計	483,367	548,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,026	32,583
売上原価	12,940	15,930
売上総利益	14,086	16,653
販売費及び一般管理費	11,830	12,802
営業利益	2,255	3,850
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	4	35
為替差益	25	56
持分法による投資利益	4	-
その他	73	84
営業外収益合計	111	183
営業外費用		
支払利息	75	63
支払手数料	11	42
持分法による投資損失	-	0
その他	40	45
営業外費用合計	126	151
経常利益	2,240	3,882
特別利益		
投資有価証券売却益	11	25
持分変動利益	704	0
その他	4	1
特別利益合計	720	27
特別損失		
減損損失	130	60
関係会社株式売却損	-	88
金融商品取引責任準備金繰入額	136	127
その他	79	30
特別損失合計	347	306
税金等調整前四半期純利益	2,613	3,603
法人税、住民税及び事業税	804	1,718
法人税等調整額	473	389
法人税等合計	1,278	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	2,274
少数株主利益	389	412
四半期純利益	945	1,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	2,274
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	45
繰延ヘッジ損益	17	18
為替換算調整勘定	135	193
その他の包括利益合計	133	256
四半期包括利益	1,201	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	1,533
少数株主に係る四半期包括利益	345	484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,613	3,603
減価償却費	1,185	1,079
減損損失	130	60
のれん償却額	382	415
持分変動損益(は益)	704	2
受取利息及び受取配当金	8	42
支払利息	75	63
売上債権の増減額(は増加)	976	1,921
仕入債務の増減額(は減少)	375	982
預り金の増減額(は減少)	1,982	1,434
証券業における預託金の増減額(は増加)	2,592	10,058
証券業における差入保証金の増減額(は増加)	2,787	5,893
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	545	7,948
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	17,002	4,023
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,314	429
その他	822	582
小計	12,512	14,047
利息及び配当金の受取額	7	56
利息の支払額	77	143
法人税等の支払額	873	1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150
定期預金の払戻による収入	-	3,333
有形固定資産の取得による支出	254	194
無形固定資産の取得による支出	343	559
投資有価証券の取得による支出	80	40
投資有価証券の売却による収入	14	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	272
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,900	94,800
短期借入金の返済による支出	34,816	64,410
長期借入金の返済による支出	834	797
組合員からの払込による収入	-	260
組合員への払戻による支出	-	647
配当金の支払額	589	597
少数株主への配当金の支払額	351	326
その他	407	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,900	27,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,726	14,555
現金及び現金同等物の期首残高	52,823	65,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,669	79,755

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	60,326百万円	81,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円	125百万円
拘束性預金	4,533百万円	1,200百万円
現金及び現金同等物	55,669百万円	79,755百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	589	5	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	471	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	589	5	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	706	6	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディ ア事業	イン ター ネット 証券事 業	モバイ ルエン ターテ イメン ト事業	インキュ ベーショ ン事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	11,049	8,695	5,553	1,710	16	27,026	-	-	27,026
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	190	411	-	-	-	602	-	602	-
計	11,240	9,107	5,553	1,710	16	27,629	-	602	27,026
セグメント利益 又は損失()	988	500	1,422	695	29	2,186	-	68	2,255

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額68百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディ ア事業	イン ター ネット 証券事 業	モバイ ルエン ターテ イメン ト事業	インキュ ベーショ ン事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	12,838	10,852	7,522	1,268	99	32,582	0	-	32,583
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	201	751	-	10	-	964	-	964	-
計	13,040	11,604	7,522	1,279	99	33,546	0	964	32,583
セグメント利益 又は損失()	1,021	519	2,287	66	9	3,772	19	98	3,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額98百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	633,264	-	4,756	4,756
	買建	630,116	-	9,805	9,805
合計		-	-	5,049	5,049

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	728,414	-	5,560	5,560
	買建	716,464	-	7,427	7,427
合計		-	-	12,987	12,987

(注) 時価の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円02銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	945	1,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	945	1,862
普通株式の期中平均株式数(株)	117,804,966	117,804,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円77銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	29	55
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(29)	(55)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社GMOクリックホールディングス株式会社による連結子会社(孫会社)株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換の実施)

当社の連結子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社(以下「GMOクリックホールディングス」といいます。)は、GMOクリックホールディングスを株式交換完全親会社、株式会社FXプライムbyGMO(以下「FXプライムbyGMO」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を平成27年4月1日を効力発生日として実施いたしました。概要は次のとおりとなります。

(1) 株式交換の概要

株式交換を行った主な理由

現在の外国為替保証金取引業界においては、お客様の獲得および取引高の拡大を目的とした事業者間の価格競争が進み、業界を取り巻く事業環境は一段と厳しさと変化のスピードが増している状況にあることから、GMOクリックホールディングスらが保有する人材、システム開発・運用のノウハウ、効率的なオペレーションなどの経営資源を、FXプライムbyGMOの事業運営に最大限に活用し、価格競争力の強化、集客力の強化等をより強力に進め、変化への適応能力を高めていくことが、FXプライムbyGMOを含むGMOクリックホールディングスグループ全体の企業価値向上のために必要であるとの認識に至り、本株式交換を実施しております。

株式交換効力発生日

平成27年4月1日

本株式交換に係る割当の内容

会社名	GMOクリックホールディングス (連結子会社)	株式会社FXプライムbyGMO (連結子会社(孫会社))
本株式交換に係る割当ての内容	1	1
本株式交換により交付する株式	普通株式：1,788,346株	

(注1)FXプライムbyGMOの普通株式1株に対して、GMOクリックホールディングスの普通株式1株を交付いたしました。

(注2)GMOクリックホールディングスは平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当該事象の連結損益に与える影響

企業結合会計基準を適用し、持分変動利益が621百万円発生する見込みであります。

2 【その他】

平成27年2月5日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	589百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	706百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩村 篤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビュー対象に含まれていません。